



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまや

コード番号 9994 URL <http://www.yamaya.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 山内 英靖

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 高橋 徹郎

TEL 022-742-3115

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	79,440	29.2	2,137	52.2	2,109	43.4	539	△40.3
26年3月期第2四半期	61,507	3.2	1,404	△5.4	1,470	△9.0	902	△6.5

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,103百万円 (22.2%) 26年3月期第2四半期 903百万円 (△5.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	49.74	—
26年3月期第2四半期	83.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	69,064	24,915	32.6	2,075.97
26年3月期	71,865	24,246	31.0	2,057.65

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 22,509百万円 26年3月期 22,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
27年3月期	—	14.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	167,000	23.1	6,000	42.8	6,000	40.0	2,000	△13.6	184.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
平成26年11月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	10,847,870 株	26年3月期	10,847,870 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	5,085 株	26年3月期	5,025 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	10,842,820 株	26年3月期2Q	10,843,338 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P	2
(1)	経営成績に関する説明	P	2
(2)	財政状態に関する説明	P	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P	5
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	P	6
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P	6
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P	6
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P	6
3.	四半期連結財務諸表	P	7
(1)	四半期連結貸借対照表	P	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P	9
	四半期連結損益計算書		
	第2四半期連結累計期間	P	9
	四半期連結包括利益計算書		
	第2四半期連結累計期間	P	10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P	11
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	P	12
	(継続企業の前提に関する注記)	P	12
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P	12
	(セグメント情報等)	P	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【事業全般の概況】

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気全般は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う前期末の駆け込み需要の反動減の長期化や増税後の実質所得の減少などにより、平成26年度第1四半期GDPの個人消費が前年比マイナスとの内閣府発表に象徴されるように、個人消費の足踏みが見受けられました。また、円安基調下における輸入原材料や輸入完成品のコスト高騰、エネルギー価格の上昇など、先行きは、依然として不透明な状況となっております。

かかる環境下、酒販事業と外食事業の協働による相乗効果を最大化すべく、お客様に喜ばれる新しいサービスの提供として開始した「BYO サービス」(Bring your Own=ワインボトル持込サービス)の展開拡大を図り、本年9月末現在で5都府県、7店舗にて本サービスを実施しています。

「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」こと、および「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」こと、という企業理念の共有は揺るぐことなく、常にグループ全体としての企業価値の向上を目指してまいりました。平成26年9月末時点での展開店舗数は、酒販事業で317店舗、外食事業で729店舗、合計1,046店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高は794億40百万円(前年同期比129.2%)、のれん償却が3億23百万円あり、営業利益は21億37百万円(同152.2%)、経常利益は21億9百万円(同143.4%)、四半期純利益は5億39百万円(同59.7%)となり増収減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【酒販事業】

酒類小売業界におきましては、業態間、企業間の品揃え競争、価格競争の激化と消費者嗜好の変化などの市場環境下、円安による輸入品、原油・原材料価格の上昇、電気料金の値上げ、人件費や店舗建築費の高騰による販売費及び一般管理費の上昇といった、事業セグメント損益に直接影響を及ぼす厳しい状態が依然として続いております。

かかる状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、6月から9月にかけての台風・豪雨・低温といった天候不順の影響を受け、夏季商品群を中心として売上高は計画を下回り、その結果、経常利益は前年を下回りました。

このような中、お客様の視点に立ったお店づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化を図り、新規出店と改装による既存店の活性化を推し進め、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に継続的に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間における新規出店は、由利本荘店(秋田県)、花巻店(岩手県)、角田店(宮城県)、雀宮店(栃木県)、井戸木店(埼玉県)、小牧店、豊田大林店(愛知県)の7店舗を開店しました。合理化を図り近隣店舗に集約するためなどで合計5店舗を閉店しました。

既存店の活性化のための改装は、都南店、紫波店(岩手県)、上杉店(宮城県)、福島西店、門田店(福島県)、枚方くずは店、高槻南平台店、東淀川菅原店、淀川三国本町店(大阪府)、宝塚米谷店(兵庫県)の10店舗の改装を実施いたしました。以上の結果、酒販事業セグメントの総店舗数は前期末比5店舗増加の317店舗になりました。

費用面では、店舗照明の電力消費量削減を目指し、44店舗で照明のLED化を実施し、総額109百万円の修繕費を一括計上しましたが、エネルギーコストの上昇による電気料金の値上はLED効果を上回り、新規出店に伴う設備投資償却額の増加とともに、販売費及び一般管理費の上昇をもたらしました。

以上の結果、酒販事業セグメントの業績は、売上高が567億円(前年同期比92.2%)、営業利益は5億38百万円(同38.3%)となりました。

【外食事業】

飲食業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がない代わりに、その反動減という消費下ぶれもなく、堅調な推移を示しておりますが、企業間競争はさらに激化しています。

前期より展開を開始した「軍鶏（しゃも）農場」及び「豊丸水産」業態の出店・業態転換を促進しました。各業態の平成26年9月末時点での店舗数は各々28店舗、31店舗となっており、他社との差異化を目指す六次産業化の推進とともに拡大しております。また、顧客嗜好の変化や市場変化に即した活気ある店舗作りのため、既存店の改装及び業態転換に注力し、本年4月から9月の6ヶ月間で、25店舗の業態転換を実施いたしました。コントラクト事業においては、病院内食堂の受託運営を1店舗開始したほか、自衛隊駐屯地内で2店舗の新規運営を開始しました。

平成26年9月末における外食事業の総店舗数は、直営299店舗（平成26年3月末比3店舗減）、コントラクト100店舗（同3店舗増）、フランチャイズ305店舗（同5店舗増）、グループ店舗25店舗（同3店舗増）の、729店舗となりました。（平成26年3月末比8店舗増）

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の外食事業セグメントの業績は、売上高が229億98百万円、営業利益は15億99百万円となりました。

なお、外食事業は平成26年1月より開始しましたので、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)	増減
総資産(百万円)	71,865	69,064	△2,801
総負債(百万円)	47,619	44,149	△3,470
うち借入金(百万円)	21,162	21,498	335
純資産(百万円)	24,246	24,915	669
自己資本比率	31.0%	32.6%	1.6%
1株当たり純資産(円)	2,057.65	2,075.97	18.32

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて28億1百万円(△3.9%)減少し、690億64百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が14億90百万円減少し、商品及び製品が4億13百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて20億26百万円(△7.4%)減少し253億95百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて7億75百万円(△1.7%)減少し、436億68百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて34億70百万円(△7.3%)減少し、441億49百万円となりました。

流動負債は、買掛金が27億6百万円減少し、短期借入金が21億3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて16億94百万円(△5.6%)減少し、285億2百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて17億76百万円(△10.2%)減少し、156億46百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて6億69百万円(2.8%)増加し、249億15百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.0%から32.6%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減
営業キャッシュ・フロー	△466	△172	293
投資キャッシュ・フロー	△834	△630	204
フリー・キャッシュ・フロー	△1,301	△803	497
財務キャッシュ・フロー	1,038	△687	△1,725

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて14億90百万円減少し、68億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、1億72百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が20億31百万円、減価償却費が14億円となりましたが、たな卸資産の増加が4億21百万円、仕入債務の減少が27億6百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、6億30百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得に5億22百万円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、6億87百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の純増加が21億円となりましたが、長期借入金の返済が17億90百万円、割賦債務の返済に6億50百万円、配当金の支払に1億95百万円を支出したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期の業績及び第3四半期以降の経営環境を踏まえ、平成26年5月13日に公表いたしました平成27年3月期の通期連結業績予想を変更いたしました。

詳細につきましては、平成26年11月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの退職給付の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14百万円増加し、利益剰余金が4百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第2四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、のれんが190百万円減少し、資本剰余金0百万円が増加するとともに、利益剰余金が191百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が61百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,311	6,821
売掛金	2,589	1,990
商品及び製品	13,232	13,645
仕掛品	77	90
原材料及び貯蔵品	38	34
前払費用	907	895
繰延税金資産	726	466
その他	1,622	1,529
貸倒引当金	△84	△77
流動資産合計	27,421	25,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,449	33,866
減価償却累計額	△21,439	△22,116
建物及び構築物(純額)	12,010	11,750
機械装置及び運搬具	2,671	2,689
減価償却累計額	△2,246	△2,296
機械装置及び運搬具(純額)	425	392
工具、器具及び備品	8,017	8,222
減価償却累計額	△6,411	△6,663
工具、器具及び備品(純額)	1,605	1,559
リース資産	1,185	1,352
減価償却累計額	△564	△728
リース資産(純額)	620	624
土地	4,955	4,955
建設仮勘定	30	37
有形固定資産合計	19,647	19,318
無形固定資産		
ソフトウェア	59	48
のれん	12,900	12,385
その他	30	36
無形固定資産合計	12,989	12,470
投資その他の資産		
投資有価証券	411	479
関係会社株式	476	470
破産更生債権等	25	55
長期前払費用	265	264
差入保証金	9,787	9,770
繰延税金資産	859	887
その他	6	6
貸倒引当金	△25	△56
投資その他の資産合計	11,806	11,878
固定資産合計	44,444	43,668
資産合計	71,865	69,064

(株)やまや(9994)平成27年3月期 第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,187	9,481
短期借入金	6,800	8,900
1年内返済予定の長期借入金	3,576	3,579
リース債務	230	231
未払金	3,129	2,883
未払費用	632	583
未払法人税等	972	656
未払消費税等	340	645
預り金	490	112
賞与引当金	623	469
その他	1,212	958
流動負債合計	30,196	28,502
固定負債		
長期借入金	10,785	9,018
退職給付に係る負債	163	176
リース債務	434	438
役員退職慰労引当金	470	483
資産除去債務	1,408	1,432
その他	4,160	4,097
固定負債合計	17,423	15,646
負債合計	47,619	44,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,068
利益剰余金	12,922	13,069
自己株式	△6	△6
株主資本合計	22,218	22,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	130
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	92	129
少数株主持分	1,935	2,406
純資産合計	24,246	24,915
負債純資産合計	71,865	69,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	61,507	79,440
売上原価	51,013	54,436
売上総利益	10,493	25,004
販売費及び一般管理費	9,089	22,866
営業利益	1,404	2,137
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	7	5
受取手数料	—	58
持分法による投資利益	33	2
負ののれん償却額	29	—
その他	18	43
営業外収益合計	93	120
営業外費用		
支払利息	3	67
店舗改装費用	8	31
店舗閉鎖損失	5	27
その他	9	22
営業外費用合計	26	149
経常利益	1,470	2,109
特別利益		
固定資産売却益	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
固定資産売却損	—	4
減損損失	—	84
その他	—	7
特別損失合計	—	95
税金等調整前四半期純利益	1,470	2,031
法人税、住民税及び事業税	519	748
法人税等調整額	48	219
法人税等合計	567	967
少数株主損益調整前四半期純利益	902	1,064
少数株主利益	—	525
四半期純利益	902	539

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	902	1,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	38
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	0	39
四半期包括利益	903	1,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903	577
少数株主に係る四半期包括利益	—	526

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,470	2,031
減価償却費	651	1,400
長期前払費用償却額	9	41
減損損失	—	84
固定資産売却損益(△は益)	—	△13
のれん償却額	2	323
負ののれん償却額	△29	—
持分法による投資損益(△は益)	△33	△2
支払利息	3	67
受取利息及び受取配当金	△11	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	13
未収入金の増減額(△は増加)	△92	18
売上債権の増減額(△は増加)	104	599
たな卸資産の増減額(△は増加)	△809	△421
仕入債務の増減額(△は減少)	△711	△2,706
その他	△251	△324
小計	295	965
利息及び配当金の受取額	7	13
利息の支払額	△3	△69
法人税等の支払額	△766	△1,081
その他	—	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△466	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△218	—
有形固定資産の取得による支出	△612	△522
有形固定資産の売却による収入	—	17
長期前払費用の取得による支出	△4	△36
差入保証金の差入による支出	△71	△262
差入保証金の回収による収入	75	217
その他	△2	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500	2,100
長期借入れによる収入	—	26
長期借入金の返済による支出	△297	△1,790
リース債務の返済による支出	—	△131
割賦債務の返済による支出	—	△650
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の処分による収入	—	52
配当金の支払額	△162	△195
少数株主への配当金の支払額	—	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,038	△687
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△262	△1,490
現金及び現金同等物の期首残高	3,449	8,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,187	6,803

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,443	22,997	79,440	—	79,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	257	1	258	△258	—
計	56,700	22,998	79,699	△258	79,440
セグメント利益	538	1,599	2,137	0	2,137

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、チムニー株式会社及びその子会社3社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから「酒販事業」「外食事業」の2区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において0百万円、「外食事業」において83百万円であります。